

ブラジルの金融市場動向 Weekly Report

2017年12月4日

【2017年11月25日～2017年12月1日までの推移】

【1】先週の回顧

先週のブラジル・レアルは、対米ドル、対円で下落しました。また、2年国債金利は小幅に上昇しました。

政府は12月6日（現地、以下同様）に予定されている下院での年金改革法案の採決に向けて、賛成票確保に向けた働きかけを継続しました。しかし、法案承認に必要な票数の確保は難航しており、マイア下院議長は6日の採決が困難となる可能性を示唆しました。さらなる賛成票の上積みには、連立政権から距離を置きつつあるブラジル社会民主党(PSDB)の協力が不可欠となるため、政府は同党の主張に沿った法案修正を検討する模様です。このような不安定な政治情勢を背景に、ブラジル金融市場は為替、債券ともに軟調な展開となりました。

経済指標に関しましては、2017年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が発表され、ブラジル経済は前期比+0.1%、前年比+1.4%のプラス成長となりました。前期比の成長率は市場予想を小幅に下回りましたが、3期連続となる前期比でのプラス成長は、ブラジルの着実な景気回復を示すものとして評価できる内容でした。

【2】今週の見通し

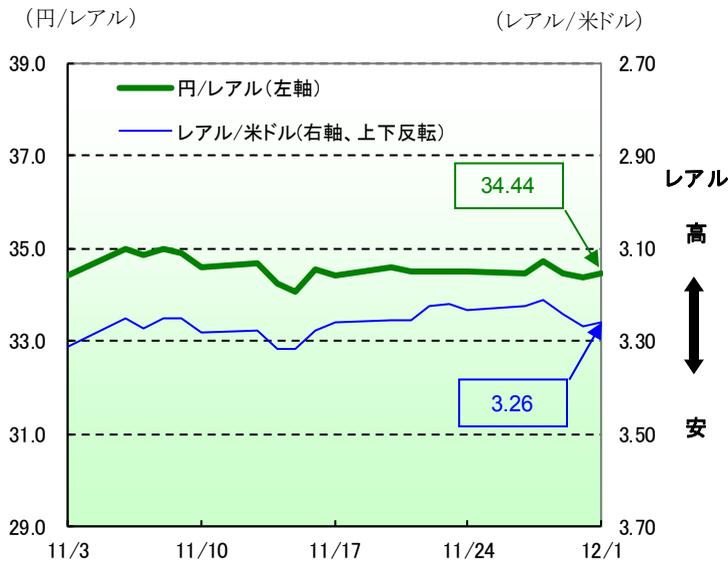
今週も年金改革法案を巡る政治情勢に大きな注目が集まります。政府が十分な賛成票を確保できずに6日の採決が不可能となった場合、下院における年内の法案承認は日程的に非常に困難となり、2018年2月以降に持ち越される可能性が高まります。その結果、ブラジルの経済構造改革に対する期待感が後退し、ブラジル金融市場にネガティブな影響が生じることも想定されます。

金融政策に関しましては、6日にCopom(金融政策委員会)が開催されます。市場予想では政策金利が7.5%から7.0%へと0.5%ポイント引き下げられる見込みとなっています。ブラジル中央銀行が声明文において、次回Copomでの利下げの有無を含め、利下げサイクルの継続性についてどのように言及するかが最も注目されます。

経済指標では、IPCAインフレ率の発表が予定されています。市場予想では前月同様に前年比2%台後半のインフレ率が見込まれています。

【ブラジル・レアル 為替推移】

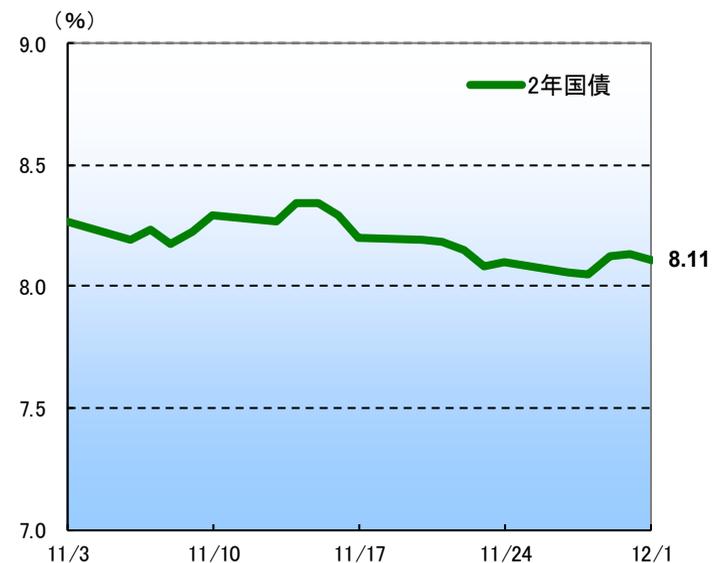
(2017年11月3日～2017年12月1日)



※四捨五入の関係で数値とグラフの目盛りが一致しない場合があります。

【ブラジル 金利推移】

(2017年11月3日～2017年12月1日)



(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>